

## ＜年金分割の割合を定める調停を申し立てる方へ＞

### 1 概要

離婚時年金分割制度における年金の按(あん)分割合(分割割合)について、当事者間で話し合いがまとまらない場合や話し合いができない場合に、離婚した日の翌日から2年以内であれば、家庭裁判所の調停手続を利用することができます。事実上の婚姻関係にあったと認められる方も対象になりますが、その場合、分割の対象となるのは、当事者の一方が被扶養配偶者として国民年金法上の第3号被保険者と認定されていた期間(第3号被保険者期間)に限られます。

調停では、調停委員会が、申立人(あなた)及び相手方から事情を聞きながら、分割割合についての話し合いを進めていきます。話し合いがまとまらず、調停が不成立になった場合には、自動的に審判手続が開始され、裁判官が、審判手続において、新たに審問や証拠調べ等を行い、その結果等に基づいて審判をすることになります。

なお、夫婦関係調整(離婚)調停又は内縁関係調整(解消)調停に伴って年金分割の割合を話し合いたい場合には、上記各調停手続を利用してください。

### 2 申立てに必要な費用

- 収入印紙・情報通知書1通につき1200円分
- 連絡用の郵便切手・180円×1枚、110円×5枚、10円×5枚 合計780円分  
(審判の場合は、500円×4枚、180円×1枚、110円×5枚 合計2730円分)

### 3 申立てに必要な書類

- 申立書3通  
→申立書は、法律の定めにより相手方に送付しますので、裁判所用、相手方用、申立人(あなた)用の控えの3通を作成してください。
- 送達場所等(□変更)届出書1通
- 進行に関する照会回答書1通
- 「年金分割のための情報通知書」1通  
→情報通知書は離婚後又は内縁関係解消後に交付されたものを提出してください。  
情報通知書の請求手続については、年金事務所、各共済組合又は私学事業団の窓口にお問い合わせください。

### 4 調停手続に必要な書類等の提出方法等

- ・ 調停では、必要に応じて、自分の主張を裏付ける資料等を提出していただくことがあります。調停委員会の指示に従って提出してください。  
**※マイナンバーが記載されていないことを必ず確認してください。マイナンバーが記載されている場合は記載のないものを改めて取り寄せて提出するか、数字部分を隠して写しを作成し、写しを提出してください。**
- ・ 年金分割の割合を定める調停事件は、当事者双方が婚姻中又は内縁関係中に得た財産の分与の一環として話し合いを進める手続です。そのため、書類等を提出する場合には、裁判所用及び相手方用としてコピー2通を提出するとともに、調停期日には申立人(あなた)用の控えを持参するようお願いいたします。
- ・ 書類等の中に相手方に知られたくない情報がある場合で、家庭裁判所が見る必要がないと思われる部分(住所秘匿の場合の源泉徴収票上の住所等)は、マスキング(黒塗り)をしてください。(裁判所用及び相手方用のコピー2通全て同様に作成してください。)
- ・ マスキングができない書面については、「非開示の希望に関する申出書」に必要事項を記載した上で、その申出書の下に当該書面をつづって一緒に提出してください。この申出

書を参考に、裁判官が、相手方の閲覧・謄写（コピー）申請を認めるかどうか判断します。

## 5 提出された書類等の閲覧・謄写（コピー）

相手方から閲覧・謄写（コピー）の申請があった場合、これを許可するかどうかは裁判官が判断します。そのため、「非開示の希望に関する申出書」が提出されている場合であっても、閲覧・謄写が許可される可能性があります。

また、調停が不成立となって審判手続が開始された場合、審判のために必要な書類等については、調停手続では閲覧・謄写の申請が許可されなかった書類等であっても、改めて閲覧・謄写の申請があれば、法律の定める除外事由がない限り許可されます。

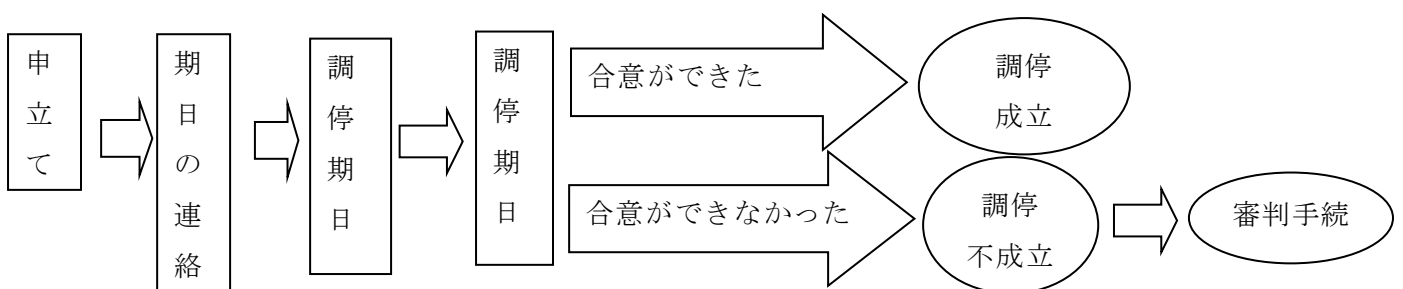
## 6 申立先

相手方の住所地を管轄する家庭裁判所となります（ただし、相手方との間で、担当する家庭裁判所について合意ができており、申立書と共に管轄合意書を提出していただいたときには、その家庭裁判所でも対応することができます。）。

## 7 調停の進め方について

調停の流れは下図のとおりです。調停は平日に行われ、1回の時間はおおむね2時間程度です。それぞれ別々の待合室でお待ちいただいた上で、同時又は交互に調停室に入ってください。調停委員会が中立の立場で、双方のお話をお聞きしながら話し合いを進めていきます。

また、調停期日の開始時と終了時に、双方当事者ご本人に同時に調停室に入ってください、調停の手続、進行予定や次回までの課題等に関する説明を行うこともありますので、同席に支障がある場合には、「進行に関する照会回答書」にその具体的な事実を記載してください。



## 8 その他

調停が成立した場合、実際に年金分割制度を利用するためには、一定の期限内に、当事者のいずれか一方から、年金事務所、各共済組合又は私学事業団の窓口において、年金分割の請求（標準報酬改定請求等）手続を行う必要があります。家庭裁判所の調停に基づいて、自動的に分割されるわけではありませんので、ご注意ください。